

平成12年6月期 個別財務諸表の概要

平成12年8月24日

会社名 株式会社キングジム

登録銘柄

店頭銘柄

コード番号 7962

本社所在都道府県

東京都

本社所在地 東京都千代田区東神田二丁目10番18号

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長

氏名 山崎 秀夫

TEL (03) 3864-5883

決算取締役会開催日 平成12年8月24日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成12年9月19日

1. 12年6月期の業績（平成11年6月21日～平成12年6月20日）

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年6月期	35,362	(△ 2.9)	2,551	(6.0)	2,685	(5.7)
11年6月期	36,417	(△ 7.8)	2,406	(△ 4.7)	2,540	(△ 5.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	滞在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年6月期	1,270(4.0)	78 26	— —	7.2	9.4	7.6
11年6月期	1,221(△13.0)	75 24	— —	7.4	9.0	7.0

(注) 1. 期中平均株式数 12年6月期 16,229,846株 11年6月期 16,229,846株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状態

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年6月期	14 00	7 00	7 00	227	17.9	1.2
11年6月期	14 00	7 00	7 00	227	18.6	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年6月期	29,194	18,235	62.5	1,123 58
11年6月期	28,148	16,899	60.0	1,041 25

(注) 期末発行済株式数 12年6月期 16,229,846株 11年6月期 16,229,846株

2. 13年6月期の業績予想（平成12年6月21日～平成13年6月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,000	900	450	7 00	— —	— —
通期	36,000	3,000	1,600	— —	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円58銭

1. 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成12年6月20日現在)		前 期 (平成11年6月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資 産 の 部]					
流 動 資 産	20,145,647	69.0	17,039,685	60.5	3,105,961
現金及び預金	4,168,740		702,156		3,466,584
受取手形	1,186,462		1,071,593		114,868
売掛金	3,490,364		3,961,224		△ 470,859
製品	3,186,604		4,086,506		△ 899,901
材料	362,850		329,278		33,571
仕掛品	82,047		110,451		△ 28,403
貯蔵品	77,142		92,204		△ 15,062
前渡金	5,498		—		5,498
前払費用	37,806		66,902		△ 29,095
繰延税金資産	163,201		—		163,201
短期貸付金	6,601,475		5,904,588		696,887
関係会社短期貸付金	61,486		52,241		9,245
未収入金	703,516		658,473		45,042
自己株式	438		893		△ 454
その他	75,210		75,231		△ 21
貸倒引当金	△ 57,200		△ 72,060		14,860
固 定 資 産	9,049,160	31.0	11,108,442	39.5	△ 2,059,282
有形固定資産	4,546,526	15.6	4,548,446	16.2	△ 1,919
建物	1,167,179		1,205,853		△ 38,673
構築物	61,854		69,218		△ 7,363
機械装置	1,143,941		852,951		290,989
車輛運搬具	27,635		17,591		10,044
工具器具備品	726,859		1,041,816		△ 314,956
土地	1,300,932		1,260,198		40,733
建設仮勘定	118,121		100,816		17,305
無形固定資産	194,905	0.7	28,039	0.1	166,866
借地権	4,516		4,516		0
商標権	1,154		1,404		△ 250
ソフトウェア	167,232		—		167,232
電話加入権	22,002		22,118		△ 116
投資等	4,307,728	14.8	6,531,957	23.2	△ 2,224,228
投資有価証券	576,786		252,089		324,696
関係会社株式	1,040,039		803,039		237,000
出資金	20,045		62,243		△ 42,197
長期貸付金	3,122		398,836		△ 395,714
関係会社長期貸付金	679,942		338,608		341,333
破産債権・更正債権その他これらに準ずる債権	52,493		49,199		3,293
長期前払費用	5,336		357,261		△ 351,925
繰延税金資産	386,021		—		386,021
保証金	497,832		496,912		919
長期性預金	—		3,000,000		△ 3,000,000
保険積立金	910,913		651,308		259,604
協同組合積立金	12,020		12,020		0
その他	178,909		164,176		14,733
貸倒引当金	△ 55,733		△ 53,739		△ 1,993
資 産 合 計	29,194,807	100.0	28,148,128	100.0	1,046,679

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成12年6月20日現在)		前 期 (平成11年6月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[負 債 の 部]					
流 動 負 債	10,162,172	34.8	10,809,409	38.4	△ 647,236
支払手形	1,773,604		4,872,371		△ 3,098,766
買掛金	5,566,822		3,070,781		2,496,040
短期借入金	545,000		545,000		—
未払金	500,318		960,101		△ 459,783
未払法人税等	999,900		837,716		162,184
未払事業所税	24,797		24,273		524
未払消費税等	203,086		33,326		169,760
未払費用	415,422		419,263		△ 3,841
前受金	2,999		3,536		△ 536
預り金	44,110		36,913		7,196
設備支払手形	86,110		6,124		79,985
固 定 負 債	797,089	2.7	439,335	1.6	357,753
役員退職引当金	320,253		290,604		29,649
預り保証金	169,736		148,731		21,005
未払過去勤務債務	307,099		—		307,099
負 債 合 計	10,959,261	37.5	11,248,744	40.0	△ 289,483
[資 本 の 部]					
資本金	1,978,690	6.8	1,978,690	7.0	—
法定準備金	2,147,616		2,118,916		28,700
資本準備金	1,840,956		1,840,956		—
利益準備金	306,660		277,960		28,700
剰余金	14,109,237		12,801,775		1,307,462
配当平均積立金	100,000		100,000		—
特別償却準備金	11,236		31,654		△ 20,418
別途積立金	12,000,000		11,000,000		1,000,000
当期末処分利益 (うち当期利益)	1,998,001 (1,270,124)		1,670,121 (1,221,151)		327,880 (48,972)
資 本 合 計	18,235,545	62.5	16,899,383	60.0	1,336,162
負 債 及 び 資 本 合 計	29,194,807	100.0	28,148,128	100.0	1,046,679

2. 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (自 平成11年6月21日) 至 平成12年6月20日)		前 期 (自 平成10年6月21日) 至 平成11年6月20日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
売 上 高		35,362,419	100.0	36,417,132	100.0	△ 1,054,712	△ 2.9
売 上 原 価		23,863,045	67.5	24,752,188	68.0	△ 889,143	△ 3.6
売 上 総 利 益		11,499,373	32.5	11,664,943	32.0	△ 165,569	△ 1.4
販売費及び一般管理費		8,948,067	25.3	9,258,671	25.4	△ 310,604	△ 3.4
営 業 利 益		2,551,306	7.2	2,406,271	6.6	145,034	6.0
営 業 外 収 益		211,172	0.6	172,423	0.5	38,748	22.5
受取利息及び配当金		125,689		67,353		58,335	
その他の営業外収益		85,483		105,069		△ 19,586	
営 業 外 費 用		77,004	0.2	38,300	0.1	38,703	101.1
支払利息割引料		5,272		6,975		△ 1,703	
その他の営業外費用		71,732		31,325		40,407	
経 常 利 益		2,685,473	7.6	2,540,394	7.0	145,079	5.7
特 別 利 益		15,986	0.0	—	—	15,986	—
投資有価証券売却益		3,120		—		3,120	
貸倒引当金戻入益		12,866		—		12,866	
特 別 損 失		224,611	0.6	95,242	0.3	129,368	135.8
固定資産売却損		135		1,741		△ 1,605	
固定資産除却損		62,699		60,958		1,741	
投資有価証券売却損		—		21,219		△ 21,219	
投資有価証券評価損		—		11,323		△ 11,323	
過去勤務債務償却		161,775		—		161,775	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,476,848	7.0	2,445,151	6.7	31,697	1.3
法人税、住民税及び事業税		1,403,000		1,224,000		179,000	
法 人 税 等 調 整 額		△ 196,275		—		△ 196,275	
当 期 純 利 益		1,270,124	3.6	1,221,151	3.4	48,972	4.0
前 期 繰 越 利 益		491,743		573,933		△ 82,189	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		352,948		—		352,948	
税効果適用に伴う特別償却準備金取崩高		8,153		—		8,153	
中 間 配 当 額		113,606		113,603		3	
中間配当に伴う利益準備金積立額		11,360		11,360		0	
当 期 未 処 分 利 益		1,998,001		1,670,121		327,880	

3. 利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 (自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)	前 期 (自 平成10年6月21日) (至 平成11年6月20日)	増 減
当期未処分利益		1,998,001	1,670,121	327,880
特別償却準備金取崩額		3,319	12,265	△ 8,945
計		2,001,321	1,682,386	318,935
これを次のとおり処分いたします。				
利益準備金		17,439	17,339	99
株主配当金		113,603	113,602	1
		(1株当たり7円)	(1株当たり7円)	
取締役賞与金		57,150	56,500	650
監査役賞与金		3,200	3,200	-
特別償却準備金積立額		22,765	-	22,765
別途積立金		1,500,000	1,000,000	500,000
計		1,714,158	1,190,642	523,515
次期繰越利益		287,163	491,743	△ 204,580

(注) 1. 平成12年3月8日付で113,606,969円(1株当たり7円)の中間配当を実施いたしました。

2. 特別償却準備金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法の規定によるものです。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券……移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）
- (2) 取引所の相場のない有価証券……移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品、仕掛品……総平均法に基づく原価法
- (2) 材料、貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……法人税法に定める耐用年数に基づく定率法
- (2) 無形固定資産……法人税法に定める耐用年数に基づく定額法
(ソフトウェアを除く)
- (3) ソフトウェア……見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較
(市場販売目的) し、いずれか大きい額を計上しております。
- (4) ソフトウェア……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
(自社利用目的)
- (5) 長期前払費用……法人税法に定める耐用年数に基づく定額法

(追加情報)

市場販売目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）を適用しております。

なお、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度額を計上しております。また、一部の債権については実情に応じて所要額を追加計上しております。

5. 役員退職引当金の計上基準

役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 適格退職年金制度

従業員退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。

(追加情報)

税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産 163,201 千円、固定資産 386,021 千円）が計上され、当期純利益は 196,275 千円増加し、当期未処分利益は、557,376 千円増加しております。

会計方針の変更

従来、適格退職年金制度の過去勤務債務については、払込期間にわたり拠出時にその額を費用処理しておりましたが、当期より期末の未払過去勤務債務の全額を未払過去勤務債務に計上し、発生時に費用処理する方法に変更しました。この変更は当営業年度において会社が退職金財源の必要額を算定したところ、会社の年金資産残高に多額の不足額が生じていると見込まれることから、これを早期に費用処理することにより、財政状態のより適正な表示を図るとともに、将来の退職年金費用の負担の適正化を図るためのものであります。この変更により、販売費及び一般管理費が 145,323 千円、特別損失が 161,775 千円それぞれ増加し、この結果営業利益及び経常利益がそれぞれ 145,323 千円減少し、税引前当期純利益が 307,099 千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (平成 12 年 6 月 20 日現在)			前 期 (平成 11 年 6 月 20 日現在)				
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,039,969 千円			8,445,607 千円				
2. 重要な外貨建資産及び負債	科 目	外 貨 額	円貨換算額	科 目	外 貨 額	円貨換算額		
	現金及び預金	US\$ 1,658 千	175,184 千円	現金及び預金	US\$ 729 千	87,435 千円		
	関係会社株式	US\$ 2,400 千	258,960 千円	関係会社株式	US\$ 2,400 千	258,960 千円		
		MYR 11,592 千	421,079 千円		MYR 11,592 千	421,079 千円		
	関係会社長期貸付金	US\$ 1,502 千	173,942 千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,076 千	131,608 千円		
	外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。			外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。				
	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 額 (△は損失)	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 額 (△は損失)
		千円	千円	千円		千円	千円	千円
	US\$ 1,502 千	173,942	158,611	△ 15,330	US\$ 1,076 千	131,608	128,904	△ 2,704
3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数	会社が発行する株式の総数	30,000,000 株		会社が発行する株式の総数	30,000,000 株			
	発行済株式総数	16,229,846 株		発行済株式総数	16,229,846 株			

(損益計算書関係)

	当 期 (自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)	前 期 (自 平成10年6月21日) (至 平成11年6月20日)
1. 販売費及び一般管理費の内訳	販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。 販 売 促 進 費 1,014,412 千円 運 賃 878,589 千円 広 告 宣 伝 費 310,973 千円 役 員 報 酬 180,120 千円 役員退職引当金繰入額 29,649 千円 給 料 手 当 2,744,935 千円 福 利 厚 生 費 489,629 千円 消 耗 備 品 費 182,733 千円 減 価 償 却 費 355,033 千円 賃 借 料 1,071,652 千円	販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 販 売 促 進 費 1,254,371 千円 運 賃 945,148 千円 広 告 宣 伝 費 539,762 千円 役 員 報 酬 180,900 千円 役員退職引当金繰入額 27,742 千円 給 料 手 当 2,659,643 千円 福 利 厚 生 費 500,272 千円 消 耗 備 品 費 202,342 千円 減 価 償 却 費 217,342 千円 賃 借 料 1,070,039 千円 製 品 開 発 費 533,315 千円 貸倒引当金繰入額 25,199 千円
2. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 859,223 千円	—
3. 固定資産売却損の内訳	工 具 器 具 備 品 56 千円 電 話 加 入 権 78 千円 合 計 135 千円	電 話 加 入 権 1,741 千円
4. 固定資産除却損の内訳	建 物 20,508 千円 構 築 物 8,522 千円 機 械 装 置 20,724 千円 工 具 器 具 備 品 12,944 千円 合 計 62,699 千円	構 築 物 939 千円 機 械 装 置 43,933 千円 工 具 器 具 備 品 14,202 千円 長 期 前 払 費 用 1,882 千円 合 計 60,958 千円
(追加情報)		前期まで「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当期 272,000 千円)は財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当期 952,000 千円)に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

(リース取引関係)

	当 期	前 期																																																												
	(自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)	(自 平成10年6月21日) (至 平成11年6月20日)																																																												
1. 所有権移転外 ファイナンス・ リース取引	<p>1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輦運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td>23,400</td> <td>302,578</td> <td>325,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>23,051</u></td> <td><u>288,140</u></td> <td><u>311,191</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>349</u></td> <td><u>14,438</u></td> <td><u>14,787</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>13,985 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>801 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>14,787 千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,786 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,786 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		車輦運搬具	工具器具備品	合 計		千円	千円	千円	取得価格相当額	23,400	302,578	325,978	減価償却累計額相当額	<u>23,051</u>	<u>288,140</u>	<u>311,191</u>	期末残高相当額	<u>349</u>	<u>14,438</u>	<u>14,787</u>	1 年 内	13,985 千円	1 年 超	801 千円	合 計	<u>14,787 千円</u>	支払リース料	59,786 千円	減価償却費相当額	59,786 千円	<p>1. リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輦運搬具</th> <th>工具器具備品</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価格相当額</td> <td>38,781</td> <td>305,878</td> <td>344,659</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td><u>35,202</u></td> <td><u>234,706</u></td> <td><u>269,908</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>3,579</u></td> <td><u>71,171</u></td> <td><u>74,751</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>59,963 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>14,787 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>74,751 千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,217 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,217 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>		車輦運搬具	工具器具備品	合 計		千円	千円	千円	取得価格相当額	38,781	305,878	344,659	減価償却累計額相当額	<u>35,202</u>	<u>234,706</u>	<u>269,908</u>	期末残高相当額	<u>3,579</u>	<u>71,171</u>	<u>74,751</u>	1 年 内	59,963 千円	1 年 超	14,787 千円	合 計	<u>74,751 千円</u>	支払リース料	67,217 千円	減価償却費相当額	67,217 千円
	車輦運搬具	工具器具備品	合 計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価格相当額	23,400	302,578	325,978																																																											
減価償却累計額相当額	<u>23,051</u>	<u>288,140</u>	<u>311,191</u>																																																											
期末残高相当額	<u>349</u>	<u>14,438</u>	<u>14,787</u>																																																											
1 年 内	13,985 千円																																																													
1 年 超	801 千円																																																													
合 計	<u>14,787 千円</u>																																																													
支払リース料	59,786 千円																																																													
減価償却費相当額	59,786 千円																																																													
	車輦運搬具	工具器具備品	合 計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価格相当額	38,781	305,878	344,659																																																											
減価償却累計額相当額	<u>35,202</u>	<u>234,706</u>	<u>269,908</u>																																																											
期末残高相当額	<u>3,579</u>	<u>71,171</u>	<u>74,751</u>																																																											
1 年 内	59,963 千円																																																													
1 年 超	14,787 千円																																																													
合 計	<u>74,751 千円</u>																																																													
支払リース料	67,217 千円																																																													
減価償却費相当額	67,217 千円																																																													

役員の変動

1. 新任取締役候補（平成12年9月19日付）

取締役 経営企画室事業企画担当	赤井 三磨	（現 株式会社太平洋クラブ 常務取締役）
取締役 管理本部経理部長	吉岡 隆昭	（現 株式会社東京三菱銀行麹町支店 支店長）

2. 担当の変動（平成12年9月19日付）

専務取締役 管理本部長兼国際部担当	山崎 秀夫	（現 専務取締役 管理本部長）
常務取締役 株式会社ワークウェイ代表取締役社長 株式会社キングビジネスサポート代表取締役社長	大谷 厳一郎	（現 常務取締役 関係会社担当）
取締役 製造本部長兼製造管理部長 兼製造企画部長兼環境推進室担当 兼技術開発研究室担当	芹澤 宏司	（現 取締役 製造副本部長兼製造管理部長 兼製造企画部長）
取締役 一般文具開発本部長 兼一般文具開発管理部長	大箸 恒之	（現 取締役 一般文具開発副本部長兼 一般文具開発管理部長）
取締役 電子文具事業開発本部長 兼電子文具開発部長兼電子文具管理部長 兼電子文具製造部長	橋本 博之	（現 取締役 電子文具事業開発副本部長 兼電子文具開発部長兼電子文具管理部長 兼電子文具製造部長）

3. 新任監査役候補（平成12年9月19日付）

非常勤監査役	印南 一路	（現 慶應義塾大学 総合政策学部 助教授）
非常勤監査役	田中 誠	（現 株式会社タクトコンサルティング 取締役部長）
非常勤監査役	本多 敏郎	（元 当社常務取締役）

4. 退任予定取締役（平成12年9月19日付）

常務取締役 製造本部長兼 一般文具開発本部長兼 技術開発研究室担当兼環境推進室担当	山田 浩	
常務取締役 電子文具事業開発本部長兼 国際部担当	黒田 次郎	

5. 退任予定監査役（平成12年9月19日付）

非常勤監査役	伊藤 義雄	
非常勤監査役	高木 菊次郎	
非常勤監査役	梅田 修	